

市税の状況

令和元年度の一般税は、収入済額45億2,958万円（徴収率97.4％）となり、平成30年度と比較して3億5,116万円減少し、徴収率は平成30年度から0.1㊦の減少となりました。収入済額が減少した主な要因として、主要企業の利益減が大きく影響したことなどが挙げられます。

また、国民健康保険税は、収入済額4億9,400万円（徴収率89.6％）となり、平成30年度と比較して3,346万円減少し、徴収率は平成30年度から0.1㊦の減少となりました。

市は、今後も徴収率向上のための取り組みを進め、自主財源である市税の税収確保を図るとともに、滞納防止により市民の皆さんの納税に関する不公平感をなくすよう努めます。

収入済額と徴収率

項目	令和元年度		前年度比較	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
一般税計	45億2,958万円	97.4％	▲ 3億5,116万円	▲ 0.1㊦
市民税	22億5,948万円	98.4％	▲ 3億9,252万円	▲ 0.2㊦
固定資産税	19億1,752万円	95.9％	+ 6,148万円	+ 0.3㊦
軽自動車税	9,361万円	96.4％	+ 271万円	+ 0.2㊦
市たばこ税	2億5,897万円	100.0％	▲ 2,282万円	0.0㊦
都市計画税	0万円	－	▲ 1万円	▲ 4.2㊦
国民健康保険税	4億9,400万円	89.6％	▲ 3,346万円	▲ 0.1㊦

（前年度比較の▲はマイナス）

《収入確保のための主な取り組み》

- 「休日納税相談」の実施
 - 「市税コールセンター」の設置
- 「夜間納税相談」の実施
 - 国民健康保険税の未納者に対し、納税指導のため国民健康保険被保険者証の面談交付を実施

令和元年度の主な事業

被災市街地復興土地区画整理事業（26億4,109万円）

安心・安全で快適な生活空間の確保を目的に、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行い、道路のかさ上げや公園、水門などの整備に必要な各種調査、造成工事などを行いました。

【片岸地区、鶏住居地区、嬉石松原地区、平田地区】

市民体育館災害復旧事業（18億1,624万円）

東日本大震災により被災した市民体育館に代わる施設として、新市民体育館の建設工事を行いました。

学校給食センター整備事業（16億3,151万円）

安全・安心な学校給食の提供ができるよう、学校給食衛生管理基準に適合した学校給食センターの移転新築工事を行いました。

漁業集落防災機能強化事業（14億9,242万円）

被災地区における復興まちづくりとして、住宅地や道路、排水施設などの整備に必要な用地測量、用地取得、工事、物件移転補償などを行いました。

【室浜地区、新浜町地区、大石地区、佐須地区、箱崎地区、箱崎白浜地区、両石地区、唐丹地区】

津波復興拠点整備事業（14億7,205万円）

東部地区において、津波発生時の都市機能維持拠点として住宅地や公共公益施設、商業施設などを一体的に整備するために必要な測量調査設計、造成工事、用地取得、物件移転補償、損失補償などを行いました。

釜石鶏住居復興スタジアム仮施設設置整備事業（9億4,927万円）

釜石鶏住居復興スタジアムをラグビーワールドカップ2019™の試合会場として対応するため、スタンド1万席、大型映像装置など、必要な諸施設を仮施設により整備しました。



ゴールポスト裏に設置されていた仮設スタンドと大型映像装置

お知らせします
令和元年度決算のあらまし

問い合わせ
市財政課 財政係
☎27-8416

市民の皆さんが納めた税金、国・県からの交付金、補助金などが、令和元年度はどのように使われたのかお知らせします。

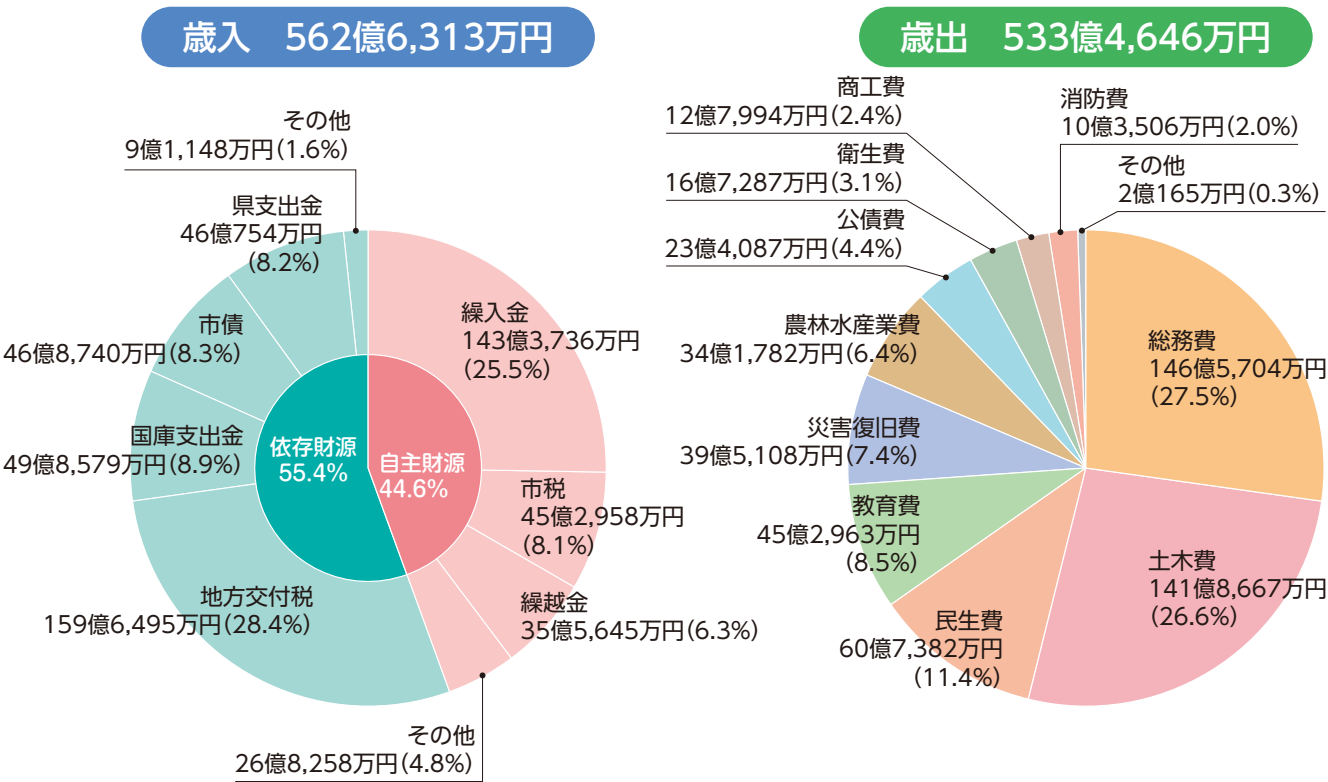
※四捨五入の関係で合計額などが合わない場合があります

一般会計の決算状況

歳入（収入）は562億6,313万円で、平成30年度から9億7,171万円減少しました。これは、震災復興事業の進捗により、東日本大震災復興交付金基金繰入金などが減少したためです。

また、歳出（支出）は533億4,646万円で平成30年度から3億3,193万円減少しました。これは、災害復興公営住宅建設事業および津波復興拠点整備事業の進捗に伴い、土木費などが減少したためです。

歳入と歳出の差引額29億1,668万円を令和2年度に繰り越し、うち震災関連などの繰越事業に充てる財源は20億7,506万円となりました。



市債現在高

（令和元年度末現在）

会計区分	残高
一般会計	255億2,740万円
水道事業会計	19億4,725万円
公共下水道事業会計	44億9,881万円
漁業集落排水事業会計	3億4,796万円
農業集落排水事業会計	4億1,302万円

市の財産

（令和2年3月31日現在）

公有財産	土地	16,324,178.01㎡
	建物	369,420.74㎡
	立木	369,458㎡
	有価証券	2,665万円
	出資による権利	4億341万円
債権		9億9,903万円
基金（財政調整基金など21基金）	土地	18,722㎡
	立木	4,640㎡
	預金等	215億8,253万円

令和元年度釜石市財政健全化判断指標

地方公共団体は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、健全化法）」により、財政状況を判断する基準となる4つの健全化判断比率の公表、公営企業の経営状況を示す資金不足比率の公表、比率に応じた健全化計画などの策定が義務付けられています。

当市の令和元年度決算に基づく各比率の算定結果は以下のとおりです。

1 健全化判断比率の算定結果

項目	当市の比率	早期健全化基準 (当市の場合)	財政再生基準
実質赤字比率	－％	13.29％	20.00％
連結実質赤字比率	－％	18.29％	30.00％
実質公債費比率	14.6％	25.0％	35.0％
将来負担比率	－％	350.0％	

用語説明

実質赤字比率 …… 一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率 … 全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率 …… 一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率 …… 一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準 …… 自主的な改善努力による財政健全化が必要と判断される基準値

財政再生基準 …… 国などの関与による確実な再生が必要と判断される基準値

当市の健全化判断比率は、早期健全化基準と財政再生基準を下回っており、健全化法に基づく財政健全化計画と財政再生計画の策定は不要となっています。実質赤字額、連結実質赤字比率がない場合は「－」で表示しています。

◎釜石市の健全化判断比率は、全ての指標で早期健全化基準を下回り健全な状態です

2 公営企業資金不足比率の算定結果

	水道 事業会計	公共下水道 事業会計	漁業集落排水 事業会計	農業集落排水 事業会計	魚市場事業 特別会計	経営健全化 基準
資金不足比率	－％	－％	－％	－％	－％	20.0％

公営企業会計の資金不足は発生しておらず、経営健全化計画の策定は不要となっています。資金不足比率が算定されない場合は「－」で表示しています。

用語説明

資金不足比率 …… 資金の不足額の事業規模に対する比率

経営健全化基準 … 早期健全化段階とみなされる基準値

◎釜石市の資金不足比率は、すべての会計で資金不足が発生しておらず健全な状態です

第三セクターなどの決算状況

市が25％以上出資する第三セクター6社の令和元年度の決算をお知らせします。第三セクターについては、各法人の経営状況を確認しながら、適正な支援に努めます。

	経常損益	資本または 正味財産	市からの 出資金	市からの 補助金	市からの 貸付金	市からの 債務保証に 係る債務残高	市からの 損失補償に 係る債務残高
(公財)釜石・大槌地域産業育成センター	▲ 761万円	3億8,517万円	250万円	5,261万円	－	－	－
釜石振興開発(株)	832万円	6,992万円	1,000万円	210万円	－	－	－
釜石市土地開発公社	959万円	5億7,675万円	500万円	－	1億3,900万円	－	－
釜石港物流振興(株)	346万円	274万円	90万円	1,463万円	－	－	1,360万円
釜石まちづくり(株)	1億3,124万円	5億4,767万円	5,250万円	5,994万円	3億8,116万円	－	－
(株)かまいしDMC	1,299万円	7,143万円	1,500万円	6万円	－	－	－
合計	1億5,799万円	16億5,368万円	8,590万円	1億2,934万円	5億2,016万円	－	1,360万円

(経常損益の▲はマイナス)

※決算額が無い場合は「－」で表示しています

※釜石港物流振興(株)の債務残高は、クレーンなどの整備に伴うもので平成21年度から計画通り返済しています

用語説明






経常損益 …… 企業の継続的な経営活動から生じた利益または損失

正味財産 …… 資産（現金・預金・土地・建物など）から負債（借入金・未収金など）を引いた金額

債務保証・損失補償 … 金融機関などから借りたお金の返済ができなくなった場合に市が代わりに返済しなければならない金額

特別会計の決算状況

一般会計とは区別し、それぞれ特定の事業を行います

会計名	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	介護保険事業		魚市場事業
			 保険事業勘定	 サービス事業勘定	
収入	43億2,348万円	4億6,927万円	42億5,308万円	2,606万円	586万円
支出	42億9,852万円	4億6,907万円	41億6,168万円	2,606万円	576万円

企業会計の決算状況

一般会計とは区別し、独立採算により特定の事業を行います

水道事業

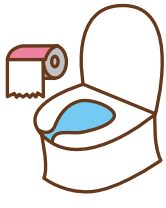
最優先に取り組んできた復興関連事業が終盤を迎え、その完遂と老朽施設の設備更新事業を実施しました。



収益的収支	収入	7億3,057万円
	支出	6億3,557万円
資本的収支	収入	5億9,925万円
	支出	8億9,085万円

公共下水道事業

東日本大震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境の再構築を図るため、鶴住居・片岸地区、東部地区、平田地区において実施していた下水道施設の整備を完了しました。



収益的収支	収入	11億7,113万円
	支出	12億571万円
資本的収支	収入	21億2,876万円
	支出	24億7,072万円

漁業集落排水事業

施設の長寿命化を図る観点から、予防保全対策を持続的かつ効率的に実施するため、機能保全計画を策定しました。



収益的収支	収入	5,279万円
	支出	5,130万円
資本的収支	収入	1,002万円
	支出	2,218万円

農業集落排水事業

令和3年度の公共下水道との統合に向けて、公共下水道と接続するための污水管布設工事を実施しました。



収益的収支	収入	5,779万円
	支出	5,665万円
資本的収支	収入	7,256万円
	支出	9,918万円

※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金などで補てんしました

※公共下水道事業および漁業集落排水事業の、なお不足する額は、当年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度に措置するものとしました